

愛知教育大 ○中村喜美子 松阪大女短大 久世妙子 愛知教育大 本橋令子

社会の変化に対応した家族の意識や生活の変化は直接子どもに影響し、とくに未だ発達の途上にある子どもには、それが人格形成や行動形成上の問題となって現れる。近年の社会の変化は家族の形態や機能を多様化させ、子どもをめぐる家庭環境も、少子化・核家族化により、きょうだい数が減少し、家族関係が希薄化・単純化した。この多様化は、地域差や親のライフスタイルに視点をあてて、みることができる。

第10回出生動向基本調査（1992）によれば、夫婦の平均子ども数は、人口集中地区では1.78人、非人口集中地区では2.11人であった。また、現在の子どもの数を基礎にした予定子ども数はそれぞれ2.12人、2.30人であり、理想子ども数は2.58人、2.75人であった。母のライフコース別に平均子ども数をみると、人口集中地区では「一貫就業コース」1.32人、「再就職コース」2.16人、「専業主婦コース」1.66人であり、非人口集中地区ではそれぞれ2.02人、2.34人、1.88人であった。子ども数は、地区別では非人口集中地区が人口集中地区より多く、ライフコース別では再就職コースに多い。このように、居住地域やライフスタイルによって子ども数は異なり、それが家族関係やこどもの家族に対する意識形成に変化をもたらすと考えられる。

筆者らが愛知県内で、200万人以上の人口を有する名古屋市（N校）と10万人規模の刈谷市内（K校）の小学校児童に家族の認識に関する調査を行ったところ、家族数の平均はN校4.42人、K校5.29人、きょうだい数は2.01人、2.61人、核家族の割合は73.8%、59.6%であった。家族の家事分担、家族の認識の調査結果にもその違いが表れている。